

大項目番号 1
【教育の内容等に関する取組】
入学者選抜～意欲ある学生の確保～

(中期目標)
 アドミッション・ポリシーに基づいて質の高い学生を確保するため、選抜方法の充実を図るとともに、その成果を検証し、必要に応じて見直しや改善を図る。大都市課題の解決に意欲を持ち、社会に積極的に貢献する人材を、幅広く募集する。意欲ある学生を積極的に受け入れるため、東京都立産業技術高等専門学校や都立高校等との連携を強化する。

中期計画	自己評価	中期計画の達成状況
<p><学部> 本学の基本理念が広く社会に認知・評価されるよう、具体的な教育目標や求める学生像を明確にし、アドミッションポリシー等を通じて社会に対して積極的に発信していく。 大学を取り巻く環境変化を鋭敏に見極めながら、アドミッションポリシーに合致する意欲ある学生を獲得できるよう、入学者選抜方法等について創意工夫していく。</p> <p><大学院> 各研究科においては、本学の基本理念や教育目標を踏まえ、入学者選抜について、それぞれの特性に応じた創意工夫を行い、大学院博士前期・後期課程の入学定員の適正化、定員充足率の改善に努める。</p> <p><学部・大学院を通じた入試実施体制の整備> 入試準備段階からの教職員間の連携・協力体制を一層整備し、関係者間の的確な役割分担のもとで、円滑な入学者選抜を維持していく。</p> <p><戦略的な入試広報> 入試広報においては、多くの意欲ある志願者を確保するため、本学の特色ある教育研究内容、様々な学生支援の取組等を、志願者はもとより、保護者や高校等にも広く発信するため、首都東京にある公立大学の「強み」を活かした戦略性のある広報活動を展開していく。</p> <p><高大連携の推進> 高大連携を一層推進するため、大学体験学習や大学教員の出張講義など、高校・大学間の教育研究に係る相互交流を拡充するとともに、意欲ある学生の受入れを促進する。また、こうした観点から、法人内の東京都立産業技術高等専門学校とも、これまで以上に連携を深めていく。</p>		<p><学部> ・ に取り組んだ結果、6年間を通じて安定した入学者数を確保した。【1-01】 ・ 入試の導入により、6年間の入学者の % (名) の学生を確保した。【 】</p> <p><大学院></p> <p><学部・大学院を通じた入試実施体制の整備></p> <p><戦略的な入試広報></p> <p><高大連携の推進></p> <div data-bbox="1615 416 1951 587" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>28年度計画にあるものは年度計画番号(No.)を記載し、年度計画にないものは該当する中期計画の丸数字を記載する。</p> </div>

<p>認証評価機関の評価</p>	<p>< 受審年度: 年度、評価対象期間: 年度～ 年度、認証評価の種類: 機関(又は専門分野)別認証評価、認証評価機関: (大学改革支援・学位授与機構など) ></p> <p>(主な優れた点など)</p> <p>・</p> <p>(主な改善を要する点など)</p> <p>・</p>
------------------	--

		東京都地方独立行政法人評価委員会による各事業年度の業務実績評価	
		評定	主な評定説明
平成23年度	各事業年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組 ・平成24年度入試アドミッションポリシーを、大学案内、大学説明会、各種ガイダンス、高校訪問等で広く周知することにより、本学が求める学生像に合致した志願者を集めるよう努めた。【1-01】	2	・一般入試の志願者数が3年連続で増加し、24年度には9千名を超えており、志願者倍率が引き続き上昇している。 ・博士前期課程では2年連続で志願者数が減少している。博士後期課程においては、志願者数が募集人員を下回る状況が続き、低い定員充足率など依然として課題が残されている。
平成24年度	・大学院の入学定員充足率の適正化及び志願者数増加に向けた各研究科の取組計画を策定し、その実施に着手した。【1-02】 ・「公立大学法人首都大学東京大学院研究支援奨学金」の支給を開始し、学生が学修・研究に専念できる環境の改善を図った。【1-02】 ・国際的に活躍できる人材育成を目指した協働プログラム「グローバル・コミュニケーション・プログラム」を開始し、高専との連携を強化した。【1-05】	2	・大学トップの主導により、大学院充足率の適正化に向けて入学定員の見直しなど全学的な取組みを行っていることは評価できる。 ・大学院研究支援奨学金制度の創設により、優秀な大学院生の確保に努めるとともに、学生が学修・研究に専念できる環境の改善を図った。
平成25年度	・学習指導要領改正に伴い、平成27・28年度入試の科目等について、全学で検討・見直しを行った。【 】 ・学長・副学長のリーダーシップのもと、大学院志願者増加・定員充足率の向上に資するため、教育・研究支援、生活支援、就職支援、広報、留学生支援の観点から、全学課題の取組計画を策定した。【1-02】 ・高大連携事業の推進に向け、新たに4校と高大連携協定を締結した。【1-04】	2	・大学院定員充足率向上に向けた取り組みの結果、平成26年度の入学定員の適正化が行われた。また、各研究科で大学院学生への支援や学位審査に関する多様な取組みが実施されている。 ・戦略的な入試広報により、大学説明会の来場者数、志願者数とも昨年度に比べて増加している。
平成26年度	・グローバルに活躍する人材の確保・育成に向け、理工学系生命科学コースで英語による受験枠の導入及び私費外国人留学生入試の11月前倒し実施の導入を決定(27年度に実施する28年度入試より)。【 】 ・大学院定員充足率適正化に係る全学的取組課題の対応策について、大学院生向け奨学金の運用改善やTA制度の拡充など、平成27年度実施に向け検討・制度改正等を行った。【1-02】 ・大都市課題に挑戦し、解決に資する実用開発等を行うことを目標とした大学と高専の共同研究プログラムを新たに立ち上げ、11件の共同研究を開始した。【1-05】	2	・各学部とも一般選抜において高い志願倍率を維持しており、評価できる。また、学部入試区分毎の入学者の成績の調査・分析を踏まえた指定校推薦入試の充実など、入試改善の努力を行っている。 ・大学院への志願者確保を図るため、奨学金の運用改善、TA制度の改正、就職支援の強化など各種の支援策を充実させている。
平成27年度	・平成27年度入試や入試区分別入学者の入学後の成績等の調査・分析を行い、入試制度の一部見直しを行った。【1-01】 ・新たなTA制度を試行・検証し、平成28年度の本格実施へ向けて運用改善を行った。【1-02】 ・システムデザイン学部における高専(本科)からの推薦編入枠について、平成29年度入学より現行の4名から8名に拡大することが決定した。【1-05】	2	・平成27年度入試の一般選抜等の結果や入学後の成績分布を分析するとともに、入試制度検討部会に提供して、学部・系等での入試改革の検討に寄与した。 ・産技高専からの推薦編入学枠の拡大など2大学1高専間の連携を強化した。
平成28年度	(特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) (今後の課題、改善を要する取組)		

28年度計画にあるものは年度計画番号(No.)を記載し、年度計画にないものは該当する中期計画の丸数字を記載する。

中期計画	中期計画の実施状況					平成28年度計画	自己評価	平成28年度計画に係る実績																																										
	23	24	25	26	27				28																																									
< 学部 >																																																		
<p>本学の基本理念が広く社会に認知・評価されるよう、具体的な教育目標や求める学生像を明確にし、アドミッションポリシー等を通じて社会に対して積極的に発信していく。</p>						<p>本学を取り巻く環境変化を踏まえ、求める学生像に合致した入学者を確保するため、アドミッションポリシーの見直しの検討を行い、募集要項やホームページ等でアドミッションポリシーを積極的に発信した。</p>	<p>[平成23年度に中期計画達成済み]</p>																																											
<p>大学を取り巻く環境変化を鋭敏に見極めながら、アドミッションポリシーに合致する意欲ある学生を獲得できるよう、入学者選抜方法等について創意工夫していく。</p>						<p>グローバル人材育成入試を着実に実施し、平成27年度及び28年度入試において、13人が入学した。</p>	<p>・入試区分別追跡調査及び入試データの分析を引き続き実施し、入試科目の見直しや今後の入試制度の検討に活用する。</p>	<p>【一般選抜入試状況】 (単位:人、倍)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集人員</td> <td>1,240</td> <td>1,240</td> <td>1,240</td> <td>1,235</td> <td>1,248</td> <td>1,248</td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>8,805</td> <td>9,217</td> <td>8,295</td> <td>8,869</td> <td>8,223</td> <td>8,481</td> </tr> <tr> <td>志願者倍率</td> <td>7.10</td> <td>7.43</td> <td>6.69</td> <td>7.18</td> <td>6.59</td> <td>6.80</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>1,730</td> <td>1,732</td> <td>1,731</td> <td>1,719</td> <td>1,719</td> <td>1,675</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>1,402</td> <td>1,417</td> <td>1,386</td> <td>1,385</td> <td>1,390</td> <td>1,358</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	募集人員	1,240	1,240	1,240	1,235	1,248	1,248	志願者数	8,805	9,217	8,295	8,869	8,223	8,481	志願者倍率	7.10	7.43	6.69	7.18	6.59	6.80	合格者数	1,730	1,732	1,731	1,719	1,719	1,675	入学者数	1,402	1,417	1,386	1,385	1,390	1,358
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																												
募集人員	1,240	1,240	1,240	1,235	1,248	1,248																																												
志願者数	8,805	9,217	8,295	8,869	8,223	8,481																																												
志願者倍率	7.10	7.43	6.69	7.18	6.59	6.80																																												
合格者数	1,730	1,732	1,731	1,719	1,719	1,675																																												
入学者数	1,402	1,417	1,386	1,385	1,390	1,358																																												
						1-01	A																																											

< 大学院 >

各研究科においては、本学の基本理念や教育目標を踏まえ、入学者選抜について、それぞれの特性に応じた創意工夫を行い、大学院博士前期・後期課程の入学定員の適正化、定員充足率の改善に努める。

平成24・25年度に「大学院制度改革検討小委員会」を設置し、各研究科の入学定員(平成26年度入学～)の見直し、各研究科における充足率向上のための取組計画の策定・進管理、経済的支援・就職支援等全学的課題に関する取組計画の策定を行った。
上記取組などを継続的に実施し、大学院博士前期・後期課程の入学定員の適正化、定員充足率の改善を図っている。

【平成24年度に中期計画達成済み】

・TA制度の拡充等、制度設計が整った取組から順次実施するとともに、大学院生の教育研究及び学生生活に対する支援策の制度化に向けて関係部署と調整を行う。

1-02

・新定員による充足状況を検証し、各部局におけるより適正な定員数を検討する。

1 拡充したTA制度の試行運用

< 取組事項 >

平成27年度から新たなTA制度を試行し、平成28年度の本格実施へ向けた検証を行った。

TA等の質の向上を目的として、TAハンドブックの作成及びTA研修を開催した。

< 成果・効果 >

事務手続が煩雑であるとの意見を踏まえ、提出書類の様式及び運用の手引きを改訂

するなど、平成28年度の本格実施に向けて準備を進めた。

平成27年度はTA476名(うち、より高度なTA業務を担当するSTAは43名)がTA業務

に従事し、平成26年度から92名増加した。TA等の採用拡大やTA業務の高

2 大学院生の教育研究及び学生生活に対する支援策の制度化に向けた取組

< 取組事項 >

現行奨学金(大学院生支援奨学金、博士後期課程研究奨励奨学金)について、平成26

年度に見直した新たな選考方法に基づき、募集・決定を行った。

研究科独自の経済支援策の導入状況及び博士後期課程修了者の進路に関する調査を

実施し、各研究科教員を対象とした聞き取り調査を行った。

< 成果・効果 >

奨学金の運用改善を行ったことにより、採用枠を拡大させ、学業成績の優秀な大学院生

に対する支援を強化した。

大学院生及び修了者の実態、ニーズの高い支援策等について把握し、制度導入へ向け

ての課題及びスケジュールを整理した。

研究科	24年度	25年度	26年度	27年度
人文科学	20	20	22	17
社会科学	6	5	6	7
社会科学(法曹)	12	12	12	14
理工学	31	30	32	38
都市環境科学	25	25	26	26
システムデザイン	20	22	23	24
人間健康科学	11	13	13	13
計	125	127	134	139

平成26年度に制度改正(旧:大学院研究支援奨学金)

3 定員数の検証及び検討

< 取組事項 >

新定員による充足状況を確認し、検証を行った。

< 成果・効果 >

平成26年度以降、新定員を適用したことにより充足状況は一定の改善が見られたこと、

今後、教育研究組織の再編を予定していることから、平成29年度入試については